

アンケートの意義・必要性

吉田 博（徳島大学 大学開放実践センター）

2008年度の学士課程における Faculty Development (FD) が義務化されて以降、さまざまな種類の FD が実施されるようになった。国立教育政策研究所では、FD の対象領域や目標に応じて、FD の実施方法を表した「FD マップ」（国立教育政策研究所, 2009）を作成し、FD の体系化が行われている。特に、教員個人の授業における教育改善を目的としたミクロレベルでの FD としては、授業公開、授業コンサルテーションなどを挙げるができる。これらの FD は、授業を担当している教員と授業を履修している学生の他に、第 3 者が授業を客観的に捉えることで問題点等を明らかにし、改善につなげていくものである。授業での教育改善では、授業における問題点をいかにして明らかにするのが重要になる。

FD 義務化以前から行われてきた取り組みの一つに、学生による授業評価アンケートを挙げるができる。授業評価アンケートは、授業を履修している学生から直接意見を聞くことができるツールであり、うまく使うことによって教育改善に必要なデータを収集することができる。2008年現在、文部科学省の調査（文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室, 2009）によると、学生による授業評価を全学的に実施している大学は、国立 65 大学（約 76%）、公立 61 大学（約 79%）、私立 473 大学（約 80%）であることが明らかにされている。ただし、近年の FD 実施に関する文部科学省の報告においては、授業評価アンケートの実施は FD 実施の項目から外され、授業評価アンケートを実施するだけでなく、授業評価アンケートをいかに教育改善に繋げていくかが重要になっている。また、同調査によると、学生による授業評価を実施した大学のうち、授業評価の結果を授業改善に反映するための組織的取組が行われているのは、国立 81 大学（約 94%）、公立 58 大学（約 75%）、私立 464 大学（約 79%）、国公私立全体で 603 大学（約 80%）であることが明らかにされている。

今後は、学生による授業評価アンケートの実施やその有効的な活用法を模索していくことが、これまで以上に重要になってくると考える。現段階ではアンケート結果の活用については、各教員個人に委ねられているところが多いが、組織的に授業評価アンケートを実施し、位置づけていくことも重要となる。例えば、授業評価アンケートの実施組織の一本化や FD 実施組織との連携が考えられる。しかし、現状を見れば、授業評価アンケートの結果に対する信頼性が低いという問題、また授業改善に結びつかない意見が存在している。これは、匿名であるがゆえに、授業評価アンケートに、授業評価と関係ない内容が記述されていることが要因の 1 つであると考えられる。このことからアンケートの実施体制の整備の他に、授業評価アンケートの意義を教員、学生双方に伝え、理解を得ることも大切になる。ただ、現状においても、学生の中には、真摯な態度でアンケートに回答している学生がいることを教員は忘れてはならない。授業評価アンケートは、たかがアンケートであるが、されど学生の率直な意見が込められたアンケート

トでもある。授業評価アンケートにおいては存在を否定する前に、実施方法、設問項目、学生に対するアンケート実施の趣旨説明の仕方など、さまざまな工夫を行うことで、授業における教育改善の有効なツールの一つとなることは言うまでもない。

References

- 国立教育政策研究所（2009）「FD マップ, FD 実質化のための提案」 pp. 99-106.
文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室（2009）「大学における教育内容等の改革状況について（平成 21 年度）」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1310269.htm) .